

7. 実用化に向けて

これまで述べたように、本調査研究会ではトイレ情報の提供の在り方について、実証実験を含めて検討を行ってきた。最後にこれらを、将来的な視点で整理、考察するとき、二つの視点が挙げられる。一つは情報サービスとしての実用化、もう一つは今後の普及、汎用を見据えた際の標準化への提案である。

7.1 実用化

実用化とはすなわち、何らかの事業として成立することである。本調査研究会でも当初の目的の一つとして今後の ICT 産業発展の可能性を視野に入れた検討を試みることにしている。したがって、公共トイレ音声案内システム全体の情報サービスとしての内容の検討に加えて、事業として運営するための方策についても言及したい。

(1) 情報サービスコンテンツとして

今回の実証実験では、現在市販されている機器や設備により構成した試験システムで公共トイレ音声案内システムの有用性を実証することができた。これは大きな成果であり、実用化への大きな一歩と言える。更に追記すれば、これらを取り巻く技術の研究開発は急速に進行しており、これまでに述べた仕組みを超えるものが登場したり、あるいは廉価、簡便になることは容易に予測できる。試験システムは、それらを積極的に取り入れ、安心して便利な仕組みづくりを進めるための基本的な考え方を含んでいると言える。したがって、実用化への基本情報として広く活用を期待できるものである。

また、個室内のガイダンスについてはかなり明確な方向性を示すことができた。すなわち次の項目である。

- ・案内する必須項目、できればあったほうが良い項目
- ・案内文の起点のルール化
- ・案内文の表現方法のルール化
- ・ガイダンスを利用するにあたって予め決めておくルール

これらについては、トイレの個室案内文を作成するにあたってすぐに実用化できるものである。

更には、この公共トイレ音声案内システムを活用して、視覚障がい者用のトイレ案内に限定するのではなく、障がいの有無にかかわらず、すべての人々が活用でき、かつ障がい者への情報伝達に対する配慮がなされた、いわゆるユニバーサルなサービスへと発展させることが考えられる。観光地・美術館・博物館でのガイドシステムなど、様々な人が、メニューを選んで使用できることで、実用化の可能性は高まる。

(2) 事業運営の視点での実用化

ア 公共サービスとして

このようなサービスは一旦公開を開始したら、継続的な運営の下で、情報は最新に更新され、情報の範囲、量、質、メニューは増えていくのが大変重要な条件である。そのような性質を鑑みると、最初に期待するのが公共サービスとしての視点である。しかし、視覚障がい者に限ってサービスを提供するのは、公平さに欠けることもあり、現実的には困難が予測される。とは言え、本来であれば公共サービスとして実施することが望ましく、公共サービスとしての実施を期待する。

イ 民間での収益事業として

次いで考えられるのは民間の事業運営である。この場合、どのような収益事業としての仕組みを構築するかが大きな課題である。まず、受益者負担については、今回の調査モニターのインタビューから、月額 300 円～500 円の範囲で負担できるとの声も得られた。しかし提供するサービスの量と価格を市場で照らして見たとき、事業運営するには無理があると言わざるをえない。加えてシステム構築や端末の製作の初期投資、端末の普及速度など、課題は山積する。

ウ NPO 法人などでの運営

本サービスの内容は公益から共益に近い分野であることから、NPO などの団体で取り扱うに適した性質がある。

また、本調査研究会でも強く意識してきた、「障がい者自らの活動」としての取り組みであることから、障がい者支援を目的とした団体において、自らの活動として運営に至ることになれば、最適なかたちの一つといえる。

この際の初期の運営資金補完の一つとして、例えば総務省における「身体障がい者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金」などの助成金を得、活用する方法がある。

(3) 本調査研究会成果の公開

いずれかの事業化、産業化というかたちでの実用化の可能性を期待して、本調査研究会では、その成果について公開することとする。ノウハウの公開が何らかの事業のヒントやきっかけとなり、実用化へと寄与できることを期待するものである。

7.2 標準化への提案

もう一つの視点は、本調査研究会の成果を、今後広がるであろうこれらの分野への標準化への提案とすることも重要な責務であるということである。なぜならば、本調査研究が、わが国で初めての試みであるゆえ、得られた成果は次の段階へと発展するときの礎として提供すべきものであるからである。サービスが必要とされるほど、民間では開発が急速に進み、各社独自の規格が複数出現する。その際、本調査研究会の提案が開発の方向性に寄与することを見据え以下の「トイレ個室情報提供の在り方について」提案するものである。